

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1128	(H.24)No.	1128
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民保護事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	田中 浩之	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	国民保護事業費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	国民保護事業費

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行い、武力攻撃事態等の発生に備えるとともに、国民保護計画の定期的な見直しを行い、武力攻撃事態等に伴う被害の軽減に努めます。	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項の規定に基づき、市国民保護計画を作成し、武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守るため、国民の避難、救援、武力攻撃に伴う被害を最小化する等の対策を的確かつ迅速に実施することを目的とします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			全国瞬時警報システム保守点検委託料 504千円	全国瞬時警報システム保守点検委託料 504千円	全国瞬時警報システム保守点検委託料 504千円
			名張市国民保護計画の修正	名張市国民保護計画の修正	名張市国民保護計画の修正
直接事業費	0千円	504千円	504千円	504千円	504千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	504	504	504	504
人工数					
職員	0.17人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,241千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円	1,825千円
+ 総事業費	(0千円) 1,241千円	2,329千円	2,329千円	2,329千円	2,329千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標 実績						
	目標 実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年度に避難実施マニュアルを作成しました。	武力攻撃事態が発生した場合に、市民が円滑な避難行動を開始できるよう避難実施マニュアルの内容を広く広報する必要があります。また、国民保護計画は、定期的に見直しを行います。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年4月に北朝鮮が人工衛星と称する弾道ミサイルの発射実験を強行しました。今後も武力攻撃、大規模テロ等から市民の生命、住居及び財産を守るため、更なる国、県、関係機関との連携の強化が求められます。	

8. 担当室による点検[事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合)(4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	国民保護計画の見直しを定期的に行い、市民が直面する危機に備えます。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(事務改善)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項